

令和 8 年 4 月教育長定例記者会見

期 日 令和 8 年 4 月 10 日（金）

時 間 15：30～15：45

出席記者 R C C、広島テレビ、広島ホームテレビ、テレビ新広島、山陽新聞、読売新聞、毎日新聞、中国新聞、朝日新聞、日本経済新聞、NHK

《部活動の地域移行に係る寄附金の募集について》

N H K： この寄附金ですけれども、例えば目標額みたいなものがあるのかとか期限とかその辺はいかがでしょうか。

教 育 長： はい。目標額、期限とも、設けてはおりません。部活動改革推進室もできましたので、これからしっかり P R しながら、多くの方の共感や賛同を得られるように取り組んでいきたいと思っております。

N H K： （4 月）1 日付けで始まっているということなんですけれども、現時点でも（寄附が）集まっていたりはするのでしょうか。

教 育 長： まだこれからですね。

N H K： はい、ありがとうございます。

《広島県立学校生徒の死亡事案に関する第三者調査委員会調査報告書について》

読売新聞： 読売新聞社の荒川と申します。県立学校における生徒の自死についての第三者委員会というのが、議論が大詰めを迎えているかと思いますが、現時点で学校側に不適切な指導があったのかどうかという御認識と、それから、事案があった後の教育委員会の対応において何か問題があったかどうかという部分についての御認識はいかがでしょうか。

教 育 長： はい。この第三者委員会については、まもなく調査報告をまとめられると伺っております。その調査報告をしっかり受け止めて対応していきたいと考えておりますけれども、現時点におきましては報告いただく前でありますので、予断を持った発言については控えさせていただきたいと思います。

読売新聞： その調査報告書が出た場合に、教育長として会見を開かれる予定とか、対応される予定はございますでしょうか。

教 育 長： まずは内容をしっかり確認させていただきたいと思います。その調査の中で学校の状況あるいは教育委員会の対応等の言及があると思われますので、その点しっかり確認をして必要な対応を取っていききたいと思います。

読売新聞： ありがとうございます。

《全国学力・学習状況調査の結果について》

日本経済新聞： 日経新聞の木寺と申します。全国学力・学習状況調査の都道府県別の結果で、子供の心の健康に関わるような項目、ウェルビーイング指標と呼ばれるようなところで、広島県の数値が比較的に全国の中で高めに出ていまして、例えば自己肯定感が高めであるとか、先生に相談できるとか、あるいは友人関係の満足度とかが高めに出ていることが分かります。非常に複合的な要因があるとは思いますが、県として子供の健康

に関して、これまでどういった目標を持ってやってこられたか、あるいはもし教育においてプラスな効果が上げられたとしたら、どういったことが奏功したと言えそうでしょうか。

教 育 長： はい、ありがとうございます。まさに今おっしゃっていただいたように、複合的なことがあるので、何かこれ一つというところは無いと思っております。また、これまで関係の教育委員会内の部署にも丁寧に御取材いただきまして、我々もこういったデータについて改めて認識をしたところでもあります。教育委員会としては安全・安心な学校づくりをしっかり進めてきているところでございます。学校は誰にとっても安心して通えて、楽しく学べるといったところが原点だと思いますので、そういった学校作りをしていきたいと思っております。また、先般、「広島県いじめ防止基本方針」も改定させていただきましたけれども、気になることがあればすぐに相談できる、また、先生方も子供たちのＳＯＳに気づいて受け止められるという、そういった環境が必要だと思っております。改めて、この４月から新年度が始まりましたので、そういった環境がより充実していくようにしていきたいと思っております。何よりも、やはり安全・安心であることが子供たちの活動がより充実していくことの基盤でもありますし、また、先生方も、そういったところで子供たちが安心して、そして元気に活動している姿を見て、さらに子供たちのためのより充実した教育ができるように（行動する）といったことがあると思いますので、何かこれといった決め手というのはなかなか難しいですけれども、まだまだ否定的な回答のお子さんもいらっしゃいますので、そういった、相談しやすいというような回答がより増えるような取組を進めていきたいと思っております。

《教員の働き方改革について》

日本経済新聞： 先生の業務負担をいかに減らすかというのはひとつ大きなところで、子どもと向き合う時間を取るというところかなと思うんですけども、県立学校以外にできることはそれなりに限られているかとは思いますが、教員の業務負担減に関してはどのようにお考えでしょうか。

教 育 長： はい、働き方改革についての御質問だと思います。先般、２月になりますけれども、県の方でも「学校における働き方改革取組方針」を改定いたしまして、今年度新たに取り組む充実させていこうと、また、さらに加速していこうとしております。働きやすさと働きがいとを両立する、そういった取組が必要だと思っておりますので、様々な環境を整えていくことと、それから先生方が教員の本来業務である、子供たちと向き合うようなところに、より集中できるような環境を整えていく必要があると思います。より一層、働き方改革といった観点からもその充実を進めていきたいと思っております。

日経新聞： ありがとうございます。

《県立高等学校の再編整備について》

広島ホームテレビ： 広島ホームテレビの工藤と申します。県立高校の再編に関しまして、今月中に実施計画策定というところがまず迫ってきているかと思っております。昨日、河内高校の周辺の住民から二度目の要望書が提出されたりしておりますけれども、教育長として、そういった要望が各地から上がっているというところで、今受け止めというか、どういうふうに感

じていらっしゃると思いますでしょうか。

教 育 長： はい、それぞれの地域から、様々な御意見・御要望を伺っております。職員もその場に伺わせていただいて、直接説明させていただく機会もございます。その中で、やはり県立学校を非常に大切に思っているということを改めて感じております。一方で、少子化、現に生まれているお子さんの数が見えておりますので、そういったことを考えますと、今も、それから将来にわたって生きていく子どもにとって、これからの社会は本当に変化が激しい社会になりますから、そういったところを生き抜く力をどうやって育んでいくのか、そういった環境をしっかりと整えていく責任があると思っております。学校統合と、それから、学科改編の組合せで、魅力的で最先端の学びができるような教育環境を整えていきたいという思いがあります。また、それは避けられないとも思いますので、今いただいている御意見・御要望等もしっかり精査した上で、対応の検討をしていきたいと思っております。引き続き、丁寧な対応を進めてまいりたいと思います。

広島ホームテレビ： 具体的に時期というのはまだ分からないかと思うんですけども、教育長というか、教育委員会として、今後どういうふうに再編に向けて進めていきたいと思っているのでしょうか。今月のスケジュールというか。

教 育 長： 4月中（の策定）を目指して整理をして、まとめたいとは思っております。先月ちょうど締切が過ぎましたが、パブリックコメントも実施しております。そのパブリックコメントの状況についても、今、正に整理をしているところでありますので、いただいている御意見や自治体からいただいているお話、そしてパブリックコメント、これらをしっかりと整理をして、今、素案で示させていただいている内容について、どういったことが可能なのかということについてよくよく検討して、一定の結論を出していきたいと思っております。

広島ホームテレビ： パブリックコメントは公表されると思うんですけども、こちらは実施計画の策定を出す前というか、最終的なものを出す前に、事前に公表するようなイメージでよろしいでしょうか。

教 育 長： その点も含めて、今内部で検討しております。作業としては、今並行して進めております。パブリックコメントは（募集）期間が終わっておりますので、いただいた意見が多数ございますけれども、それらを整理をして、どういった対応でお答えするのかといったところを整理しておりますので、併せて検討しているといった状況にあります。

広島ホームテレビ： ありがとうございます。

中国新聞： お世話になります。中国新聞の河野と申します。今の点なんですけれども、一点確認で、実施計画の策定は今月ということにしていますけれども、今のところ現時点で（策定期間を）延期する予定は無いという考えでしょうか。

教 育 長： 現時点でどうなのかというのはありますけれども、4月中の策定を目指していくという方針は変わっていないところがあります。ただ、一方で、これまでいただいた意見がございますので、しっかりと受け止めながら整理をして、丁寧な対応をしていかなければならないと思っております。4月中の策定を目指しながら、引き続き、丁寧な対応を行ってまいります。

中国新聞： ただ、4月中の（策定を目指す）という方針は変わっていないけれども、そうはいっ

ても、また来週あたり、要望がいろいろと出てくると思います。そういったものを踏まえて、策定期を延期するという可能性は、今のところお考えとしてあるのかどうか、選択肢としてあるのかどうか、その辺はいかがでしょうか。

教 育 長： 今日が4月10日で、ちょうど（4月の）3分の1でありますから、残り3分の2をまだ今の時点で想定するのはなかなか難しいところではございます。2月の素案を出した時に、4月の策定を目指してということを申し上げておりますので、現段階ではしっかり意見を整理して、まとめて、方針が示せるようにしていきたいと思っております。

中国新聞： ありがとうございます。

(以上)